（様式１）

令和６年　　月　　日

参加申込書

（宛先）京都市長

　　　　　（申請者）

住所又は所在地

法人名

代表者職・氏名

　地域主体の柔軟な公園運営に係る中間支援等業務委託の受託候補者選定に参加します。

　「地域主体の柔軟な公園運営に係る中間支援等業務委託の受託候補者選定に係る公募型プロポーザル実施要項」に掲げる参加要件を全て満たすとともに、失格事項にも該当していないことを誓約します。

　また、提出書類については、内容が事実に相違ないことを誓約のうえ、同要項に基づいて提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※　共同事業体で申請する場合に、以下に、共同事業体を構成する法人の所在地、名称及び代表者職・氏名を記載することで、グループの代表者を明らかにした委任状と兼ねるものとします。

住所又は所在地

法人名

代表者職・氏名

住所又は所在地

法人名

代表者職・氏名

住所又は所在地

法人名

代表者職・氏名

※　記入欄が不足する場合は、別紙として継続記載してください。

（様式２）

令和６年　　月　　日

法人の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  法人名称及び  代表者氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 設立目的 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 備考 |  |

※　留意点

・　共同事業体の場合、構成法人ごとに作成すること。また、共同事業体の概要（業務の分担等）が分かる資料を添付すること。

・　本店又は支店の所在地が京都市内である場合は、所在地を証明する会社・法人の登記事項証明書（提案書提出日の３箇月以内のもの）を添付すること。

（様式３）

令和６年　　月　　日

業務実績調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 業務名称等 | | 業務名称 | |  |
| 発注者 | |  |
| 契約年月日 | | 年　　月　　日 |
| 契約金額 | | 円 |
| 履行期間 | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務完了日 | | 年　　月　　日 |
| 業務概要等 | |  | | |
| ２ | 業務名称等 | 業務名称 | |  | |
| 発注者 | |  | |
| 契約年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 契約金額 | | 円 | |
| 履行期間 | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | |
| 業務完了日 | | 年　　月　　日 | |
| 業務概要等 |  | | | |
| ３ | 業務名称等 | | 業務名称 | |  |
| 発注者 | |  |
| 契約年月日 | | 年　　月　　日 |
| 契約金額 | | 円 |
| 履行期間 | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務完了日 | | 年　　月　　日 |
| 業務概要等 | |  | | |

※　留意点

・　過去５年間に、元請負として、国又は地方公共団体（独立行政法人、地方独立行政法人及び国立大学法人を含む。）発注業務で、別紙１「仕様書」４⑵業務内容ア～ウを含む業務を履行した実績があること。

・　記載した業務実績を証する書類（契約書及び仕様書等）の写しを添付すること（契約書については、件名、契約年月日並びに発注者及び受託者双方の押印された署名欄を含む部分の写しのみ）。

　・　業務概要等については、当該業務の契約書及び仕様書等の添付により省略可能とする。

（様式４）

令和６年　　月　　日

業務実施体制

１　統括責任者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | 所属・役職 |  | | |
| 過去５年間の同種若しくは類似業務履行実績等 | 業　務　名 | | 業務概要 | | 契約  年月日 | 発注者 |
|  | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |

２　その他担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所属・役職名 | 担当する業務分野 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　留意点

・　統括責任者の業務実績については、記載した業務実績を証する書類（契約書及び仕様書等）の写しを添付すること（契約書については、件名、契約年月日並びに発注者及び受託者双方の押印された署名欄を含む部分の写しのみ。様式３と同様の場合は省略可）。

・　その他担当者の業務実績についても、参考資料（携わった広報物の写し等）を添付すること。

・　統括責任者は本業務を統括するものとし、業務完了まで特別な事情がない限り変更は認めない。

（様式５）

　　令和６年　　月　　日

見積書

（あて先）京都市長

住所又は所在地

法人名

代表者職・氏名

下記の業務に係る見積金額について、提出します。

記

１　業務名称　地域主体の柔軟な公園運営に係る中間支援等業務委託

２　見積金額

百万

円

千

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　（ただし、消費税及び地方消費税を含む。）

　　※　応募事業者の様式による見積書（内訳付き）を別に添付すること。

（様式６）

令和６年　　月　　日

質問票

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問事項 |  |